

## 平成27年度6月補正予算 三重県地域創生人材育成事業 取組一覧

(単位:千円)

番号	部局	細事業名	事業内容	事業費
労働力不足を抱えている分野				
1	防災対策部	高圧ガス指導事業費	コンビナートにおける保安管理に関する現場力の向上を図ることを目的としたコンビナート従業員に対する保安管理に係る教育プログラムの開発を行います。	10,000
2	農林水産部	農業経営の核となる人材の育成・確保事業費	農業関係団体と連携して、経営感覚豊かな人材を育成する専門研修を実施するとともに、大規模経営体や6次産業化に取り組む農業生産法人等において雇用型訓練を実施します。	14,645
3	農林水産部	園芸産地における障がい者雇用の促進事業費	他の福祉事業所や農業経営体においても障がい者の職場適応を支援できる派遣型の新たな農業ジョブトレーナーを育成し、園芸農家等において障がい者の雇用型就労体験を通じて園芸産地における障がい者の雇用の促進を図ります。	8,910
4	農林水産部	漁業の担い手人材育成・確保事業費	漁師塾の塾生等を対象とした座学の一元実施、新規就業者を対象とした経営スキルアップ研修会等の開催、新規就業者の受入に取り組む漁師塾等のリーダー育成のための研修会を開催し、円滑な新規漁業就業者の育成・確保に取り組めます。	4,481
5	農林水産部	林業人材育成・確保事業費	林業団体と連携し、共同で高性能林業機械及び森林作業道の作設オペレーターの育成、架線集材技術者の人材育成を実施します。	16,069
6	雇用経済部	石油コンビナート(化学工場)地域創生人材育成事業費	四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様で高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識や実習等を実施し、化学プラントに係る人材育成・確保を図ります。	8,864
7	県土整備部	建設地域創生人材育成事業費	建設業界における安定的な人材確保に向け、求職者に対する育成・訓練計画を策定するとともに、学生などを対象とした現場見学会など建設業界への関心を高めるための計画を策定します。	3,296
戦略的に取り組む新たな成長分野				
8	農林水産部	県産品のエキスパート人材の育成・確保事業費	県産品の魅力を消費者に的確にPRし、消費者のニーズを生産者に伝達することで、更に商品開発に結び付けられるエキスパートな人材の育成を図るため、訓練プログラムの開発、販売店での研修などの雇用型訓練を実施します。	7,131
9	農林水産部	就労体験を通じた農業就労の促進事業費	農業を職業としての選択肢に加えてもらうため、県内の学生を対象に就労体験機会の提供や就労体験の積極的な情報発信などを行い、農業の潜在的な可能性や職務内容を認知してもらうことで、農業就労への意欲を醸成し、農業分野での就労促進につなげます。	5,342
10	農林水産部	農山漁村新規ビジネス創出人材育成・確保事業費	農山漁村を活性化するため、地域資源を活用した新商品開発、販路開拓、新事業展開(農家民宿・レストラン等)など、新たなビジネスを創出することのできる人材を育成します。	12,130
11	雇用経済部	航空宇宙産業地域創生人材育成事業費	世界的な成長産業である航空宇宙産業を本県の経済成長を支える新たな産業の柱の一つとして振興を図るにあたり、航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成を目指します。	120,204
12	雇用経済部	外国人観光客対応人材育成事業費	外国人観光客の受入れに必要な外国語対応や接客などができる人材を育成することにより県内インバウンド受入れ環境の向上を図ります。	11,502
13	雇用経済部	食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業費	食・観光産業のサービス産業等に従事される方を対象とした、「おもてなし経営」等に関する知識・技能の習得を目的とした訓練を実施することで、企業の中核を担うホスピタリティ人材の育成・確保を図ります。 また、「おもてなし経営」に基づく優良サービスを展開している企業での短期OJT等により地域における優良サービスの定着を図ります。	13,846
潜在的な求職者の掘り出し				
14	雇用経済部	若年者正規雇用安定事業費	若年者の安定した雇用による経済的な基盤を確立するため、県内中小企業の魅力発信のサポートや、中小企業と若者の交流の場づくり、インターンシップを行うとともに、中小企業の人材育成・確保のための基礎的資料としてアンケート調査を行います。	16,233
協議会運営				
15	雇用経済部	雇用対策調整事務費	地域創生人材育成事業を効果的に実施するため、地域人材育成協議会において、育成事業の実施に関する企画、進捗管理、評価等について協議を行います。	9,939
合 計				262,592